

令和元年度 第2回大分市外部行政評価委員会における主な意見①

※令和元年10月21日開催

3.「事務事業評価(地方創生関連事業)」について

	事務事業名	所管課	主な意見
1	歩行者天国実施事業	商工労政課	事業開始から3年が経過するなか、歩行者天国事業が定着し、中心市街地のにぎわい創出という目的はある程度は達成できたと考えられる。 指標の一つである「中心市街地の空き店舗率」の目標達成のためには、商店街活性化に係る他事業によるところが大きいため、本事業の評価項目とすることには問題もあるが、中心市街地の活性化という最終的な目的の達成度を示す基準としては参考となる。 今後の事業の方向性としては、他都市の先進事例も参考に、歩行者天国を商店街の自主的な開催とするような方法を検討するとともに、本事業に掲げる目的に沿った成果が得られているかを検証できるよう、中心市街地の店舗における個人消費額など、定期的に測り、推移をみるような新たな基準(指標)を設定し、試行錯誤を重ねながら本事業が中心市街地のさらなるにぎわいに寄与することを望む。
2	アートレジオン推進事業	文化国際課	本事業は佐賀関、野津原、大南地区にアーティストを呼び込みイベントや制作活動を通じて文化芸術の振興、地域住民との交流を促進することで、地域の活性化につなげることを目的としている。 昨年度は新たに大南地区において、地域、アーティストが連携・協力を図りながらワークショップ等のイベントを開催すると共に、大分都市広域圏の連携を活用したバスツアーやアートフェアを開催するなどの事業のさらなる発展が見られている。 今後の事業の方向性としては、地元の芸術系の学校や他市町との連携をさらに進めることや、アートの範囲を音楽や食に拡大するなど、さらに多くの市民に参加してもらえるような事業内容を検討していくことが望まれる。 現在設定している指標の内、アートツアーやイベント開催数は、事業の実施回数であるため、事業の検証に当たり、本事業の実施によって生み出されるアウトカムの指標の設定が必要である。 平成30年度の決算額が当初予算額の半分以上であったことを踏まえ、今後は事業の実施にあたっては、必要な経費や確実に実施できるかといった点を十分に検証した上で、次年度以降の計画を策定する必要がある。

	事務事業名	所管課	主 な 意 見
3	クリエイティブ産業 育成事業	商工 労政課	本事業の目的は「クリエイティブ産業の裾野の拡大」「市内クリエイターの育成」「クリエイターの発想・技術を活用した企業の販路拡大」を図ることである。昨年度実施した、パッケージデザインコンテストの結果、2件は実際の商品パッケージに採用されたが発売には至っていない。事業目的を達成するためには発売開始までを支援できるような仕組みの構築が必要なのではないかと思う。 また、市内企業とクリエイターによる協働であることを生かすのであれば、大分市について情報発信できるような物語性をもった製品とパッケージにすることで、より事業の効果が高まると考えられる。 今後は販路創出を求めている中小企業と、作品の発表の場を求めているクリエイターの出会いの場を提供することに留まらず、確実な事業化に向けた支援及び販路拡大に向けた取組が必要になってくる。
4	大分市産業活性化 プラザ事業	創業経営 支援課	KPIとして「大分市の創業支援機関等に係る創業者数」が設定されているが、創業支援については大分県産業創造機構や商工会議所、金融機関等と連携して行っており、本プラザ単体での事業効果を判断することが難しい。 指定管理事業者が相談支援業務を担っているので、市の関わり方を明確にしたうえで、市のみならず大分県全体で創業を支援していく機運が高まっているなか、本施設を有効活用し、より効果的な事業内容となるようにしていくことが必要である。